

毎年ノーベル賞候補として名前
の挙がる有作家の村上春樹氏は、
雑誌クオリアに一九九五年につい
て、概略次のように書いている。(二
〇一〇年十月号)

「九五年、日本は転換点を迎えた
した。(略)それまでの日本人は楽
観的でした。裕福になり幸福になっ
ていましたから。でも、その頃から、
何か致命的なミスをしたのではない
かと日本人は自問自答するように
なったのです。」

転落の始まりの 一九九五年

この年は、いまから振り返って
も、村上氏の指摘通り画期をなす年
であったとつくづく感じる。アメリ
カFRBのグリーンズパンが「日本
は戦後初の本格的なデフレに陥っ
た」と述べたのもこの年であった
し、内閣府世論調査で、「これから
の暮らしは悪くなる」と考える人が
「良くなる」と思う人を上回り始め
たのは、九五年からであった。
以前に二度あったオイルショック

きたのではないかとの真剣な反省が
必要なのに、政治にもメディアにも
どこにも、それが見えないというの
は、どうということなのだろう。

海外首脳の インフラ重要視発言

経済成長がなければ税収増も見
込めず、つまり厳しい財政は改善し
ない。唯一の解決策は経済の成長な
のだが、それは国内の需要が増える
ことで達成できるのだ。政府がなし
得る最大の手段がインフラへの投資
である。これを「無駄な公共事業」
と嘲ってきた日本だが、海外では以
前に紹介したバイデン・アメリカ大
統領以外に誰がどのように述べてい
るのだろうか。

以下に年代順に多くの首脳発言
を示すので、わが国との違いを感じ
取って欲しいのである。

イギリス・ブレア首相(二〇〇四年 十月)

優れた交通システムは、経済及び
社会の繁栄に欠くことのできないも
のである。わが国の交通システムは

下
言
上
用

Kagen
Jouyo

日本のインフラ政策

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

時には「暮らしが悪くなるのでは」
と考えた人が多くなったが、それは
一時的ですぐに良くなるが上回っ
たのに、九五年以降は逆転が起こら
ず、最近になるほど悪くなると思え
る人が増えている。

人びとの直感には驚いてしまう
のだ。日本の名目GDPはこれ以降
まったく伸びていないからである。
また、現在少子化で大騒ぎしてい
るが、一五歳〜六四歳という生産年
齢人口が歴史上最大人数の八、七〇
〇万人となり、ピークに達したのも
この九五年であった。これ以降、社
会を支える側というべきこの年齢
層が激減していった。

生産年齢人口は二〇二二年には
七、三四〇万人まで減少している。
九五年には総人口はまだ増えてい
たのでまったく問題視されなかった
が、この年齢層のピークアウトは人
口問題に本腰で対処すべきとの警
鐘だったのに、われわれは愚かにも
その警告を無視してきたのだ。

これ以外にも数多い転換の兆候
があったのだが、認識すべきなの
は、この時の自社と政権が「財政危

何十年にもわたって過小投資の状
態が続き、損害を被ってきた。

アメリカ・ブッシュ大統領(二〇〇 五年八月)

アメリカ経済は、世界一効率的で
信頼性の高い輸送システムを持つこ
とができるかどうかが鍵となる。国
内の高速道路や一般道路が整備さ
れていることが重要だ。

イタリア・プロディ首相(二〇〇 六年三月)

インフラストラクチャーへの投資
を怠っては、グローバル化に伴う競
争の中でイタリアは生き残ることが
できなくなる。

フランス・コペ予算担当大臣(二〇 〇六年六月)

フランス交通関係社会資本整備
基金(AFITF)を設置したが、
その額を引き続き増額する。

アメリカ・オバマ大統領(二〇〇九 年一月)

なすべき仕事は至る所にある。ア
メリカ経済は、大胆かつ迅速な行動
を求めている。そしてわれわれは新
規の雇用創出のみならず、新たな成
長の礎を整えることができる。道路

機宣言」を発し、インフラ投資の大
幅な削減など政府支出縮小の開始
年となったことと、九四年に法律が
成立し九六年に改正後初めて実施
された衆議院の選挙制度改革「小
選挙区比例代表並立制」が生まれ
たことだった。(したがって九五年
は厳密には中間年であった)

この二つが牽引して、その後の
日本を転落の道に引きずり込んで
いったのだった。研究費は削減さ
れ、人口が日本の二分の一である韓
国よりも、他の研究者に引用される
レベルの優秀論文数が下回るという
研究レベルに下がってしまった。

インフラを見ても、対向二車線の
高速道路は韓国ではすべて四車線
化されたというのに、わが国では供
用延長の三〇%もが危険な暫定二
車線のままだから、今年の連休中
も暫定二車線の山形道では正面衝
突による親子の死傷事故が発生し
た。

一九九五年から三〇年が経とう
としているが、三〇年も経済成長せ
ず国民も豊かになっていないことか
ら、われわれは本当に何か間違っ

や橋を造り、電線やデジタル通信網
を敷き、商業を支え、われわれを一
つに結びつける。

イタリア・マッテオ・レンツィ首相 (二〇一五年八月)

インフラへの投資は重要である。
予算が抑制されていても、インフラ
への投資は長期的な経済成長に貢
献するからだ。

アメリカ・トランプ大統領(二〇一 八年一月)

民主、共和の両党が協力し、安全
で信頼性が高く近代的なインフラ
を提供することを求めます。アメリ
カ経済は、そうしたインフラが必要
であり、国民はそれを享受する権利
があります。私たちは、アメリカ全
土に新たな道、橋、高速道路、鉄道、
水路を張りめぐらします。

アメリカ・トランプ大統領(二〇一 九年二月)

両党(民主・共和)は、崩壊しつ
つあるアメリカのインフラの大規模
な再建のために団結できるはずだ。
私も、新しく重要なインフラ投資を
実行するための法案について、議会
と協力したい。